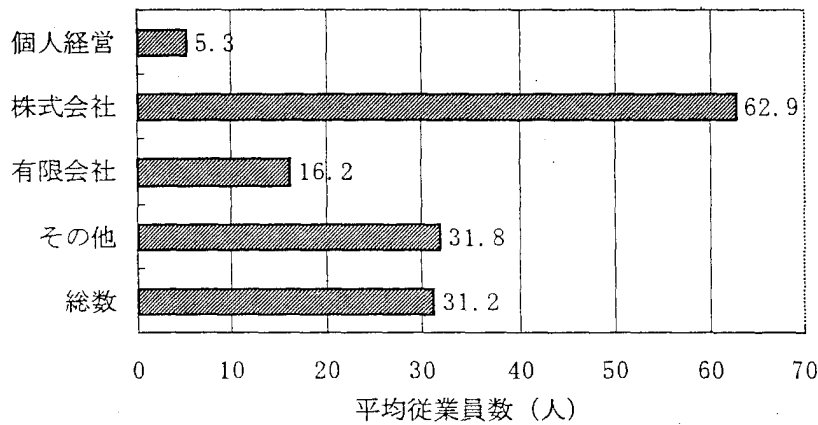


4. 旅館業の従業者と労働条件

(1) 1施設当り平均従業者数

図-21は、経営主体別に1施設当りの平均従業員数を示したものである。「株式会社」が62.9人と突出して多い。「有限会社」は「個人経営」の約3倍、「株式会社」は「個人経営」の11.8倍となっている。

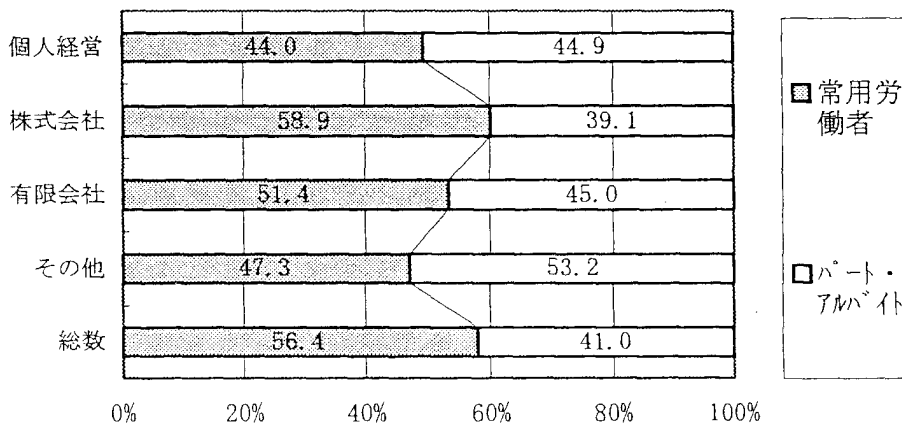
図-21 1店舗当り平均従業者数 単位人



(2) 常用労働者とパート・アルバイトの割合

図-22は経営主体別1施設当りの常用労働者とパート・アルバイトの割合を見たものである。総平均では「常用労働者」の割合が56.4%と「パート・アルバイト」41.0%より15.4ポイントほど高い。経営主体別では「株式会社」の「常用労働者」を雇用する割合が58.9%と最も高い。法人組織（株式会社、有限会社）が「個人経営」よりも割合が高い傾向である。

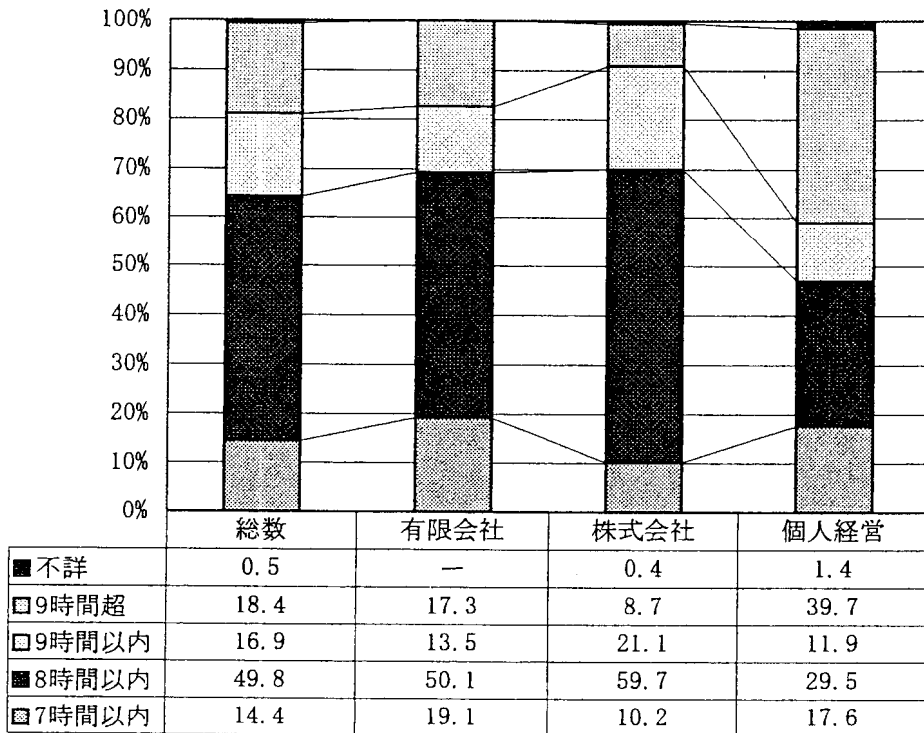
図-22 常用労働者とパート・アルバイトの割合 単位%



(3) 常用労働者の平均労働時間

常用労働者の平均労働時間を経営主体別にみたものが(図-23)である。総平均で見ると「8時間以内」が49.8%で最も高く、次いで「9時間超」18.4%となっている。両者を合計すると68.2%を占めている。個人経営では「9時間超」が39.7%で最も高く、次いで「8時間以内」29.5%となっている。両者を合計すると69.2%となっている。株式会社では「8時間以内」が59.7%で最も高く、次いで「9時間以内」21.1%となっている。両者を合計すると80.8%となっている。有限会社では「8時間以内」が50.1%で最も高く、次いで「7時間以内」19.1%となっている。両者を合計すると69.2%となっている。

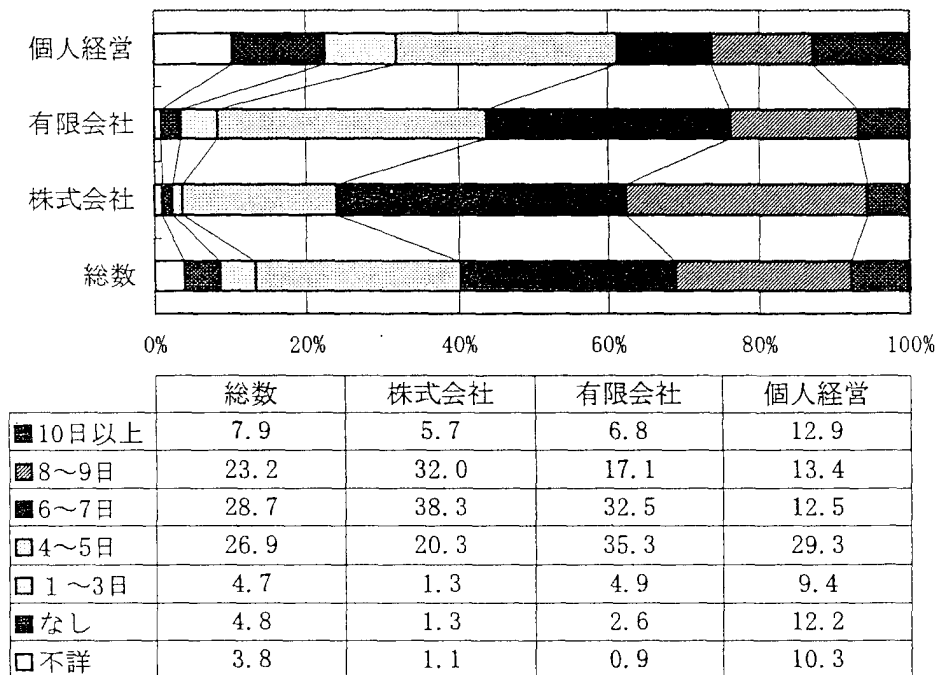
図-23 常用労働者の平均労働時間 単位%



(4) 従業員の休日の取得状況

常用労働者の月平均休日数を経営主体別にみたものが図-24である。個人経営では「4～5日」が29.3%、有限会社では「4～5日」が35.3%とそれぞれ最も高い割合となっている。株式会社では、同じく「6～7日」が38.3%と最も高い割合となっている。総数では「6～7日」が28.7%と最も高い割合である。

図-24 従業員の休日の取得状況 単位%



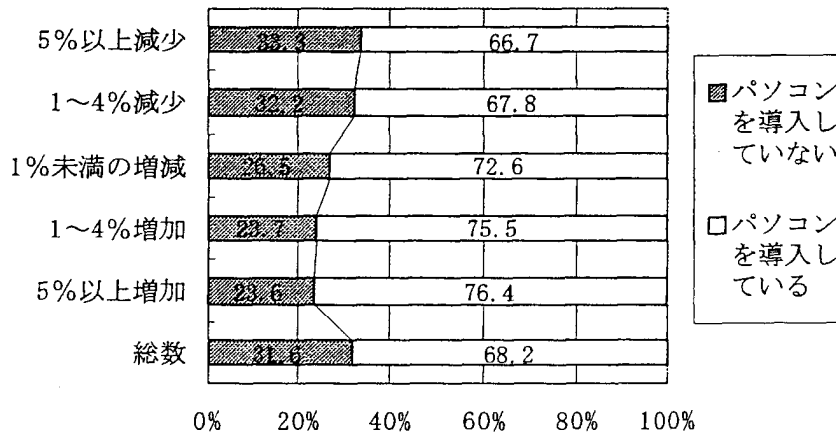
5. 施設・設備の整備状況

(1) 情報化の状況

パソコンの導入状況を指標にして、情報化の状況を調査した。

図-25は前年度売上高の増減グループごとのパソコン導入状況を見たものである。「パソコンを導入している」割合は、最も高いクラスが「5%以上増加」76.4%に対して、もっと低いクラスが「5%以上減少」66.7%であり9.7ポイントの格差が生じている。売上の増加幅が大きくなるほど「パソコンを導入している」割合が高い。

図-25 情報化の状況 単位%



(2) 土地・建物の状況

1施設当りの敷地面積は総平均で4,301㎡である。

経営主体別にみると個人経営が1,136㎡、株式会社が6,839㎡、有限会社が2,369㎡となっている。株式会社は個人経営の約6倍の敷地面積を持っている。また、土地の使用状況を総平均でみると「土地・建物所有」が最も高く71.0%となっている。個人経営が「土地・建物所有」比率が最も高く86.8%である。(表-5)

表-5 土地・建物の状況 単位%

	敷地面積 ㎡	土地・建物の所有状況 (構成割合) %				
		土地・建物所有	土地のみ所有	建物のみ所有	土地建物借用	その他
総数	4,301	71.0	1.5	11.2	9.2	5.6
個人経営	1,136	86.8	0.2	8.6	1.0	2.4
株式会社	6,839	60.4	0.9	11.4	18.0	6.8
有限会社	2,369	75.0	3.0	12.9	4.9	3.3

6. 旅館業の衛生水準の確保

(1) 従業員の健康診断

従業員の健康診断の割合を経営主体別に見たものが（表-6）である。総平均では「従業員健康診断あり」が76.4%である。経営主体別では、株式会社が最も高く86.4%であり、低い数値の有限会社との差は22ポイントである。健康診断の回数では、総数で「年1回」が最も多く59.9%を占めている。「年1回」では株式会社が69.2%で最も高く、「年2回以上」では個人経営の10.8%が最も高い。

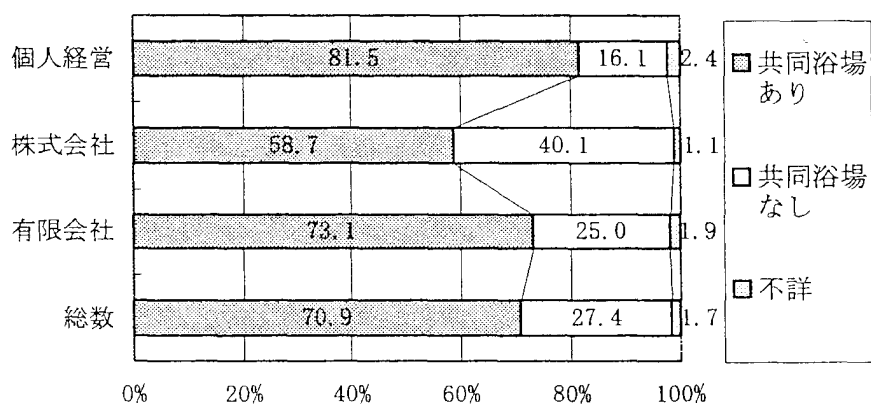
表-6 従業員の健康診断 単位%

	従業員健康診断あり					従業員健康診断なし	不詳	
	年2回以上	年1回	2～3年に1回	その他	不詳			
個人経営	10.8	54.0	1.4	4.1	3.4	73.7	24.0	2.4
株式会社	10.1	69.2	3.9	2.8	0.4	86.4	13.4	0.2
有限会社	5.6	49.5	4.2	3.0	2.1	64.4	34.8	0.7
総数	8.5	59.9	3.1	3.1	1.8	76.4	22.6	1.0

(2) 共同浴場の衛生管理の状況

図-26は共同浴場の有無を経営主体別に見たものである。総平均では「共同浴場あり」が70.9%を占めている。個人経営が「共同浴場あり」と回答した割合が高く81.5%となっている。次に有限会社73.1%が続いている。株式会社は58.7%と最も低く、個人経営との差は22.8ポイントである。

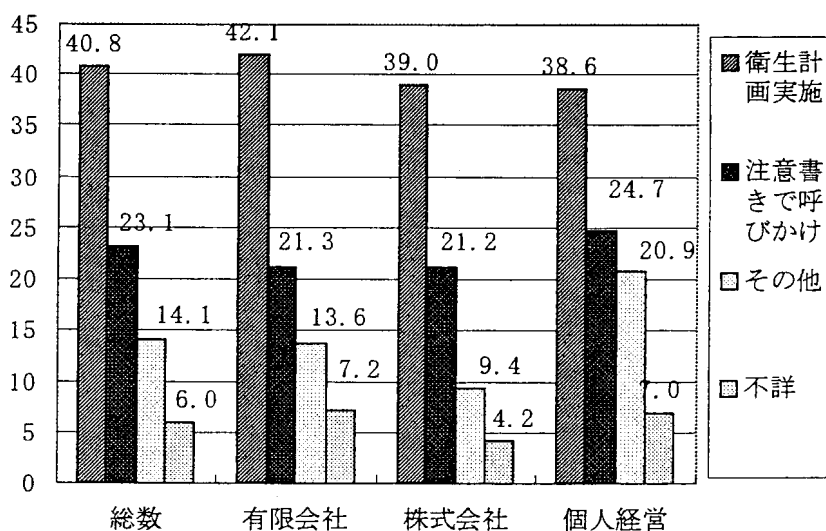
図-26 共同浴場の有無 単位%



共同浴場の管理方法は下記に示している通りである。
「衛生計画実施」＝衛生水準を保つため、管理計画を立てて実施している。
「注意書きで呼びかけ」＝汚染防止のため、注意書き等で入浴者への呼びかけを行なっている。

図-27は、共同浴場の管理方法を経営主体別に見たものである。総平均では、「衛生計画実施」の割合が高く40.8%である。有限会社42.1%を最高に株式会社、個人経営の順で衛生計画の実施割合が高くなっている。

図-27 共同浴場の管理方法 単位%

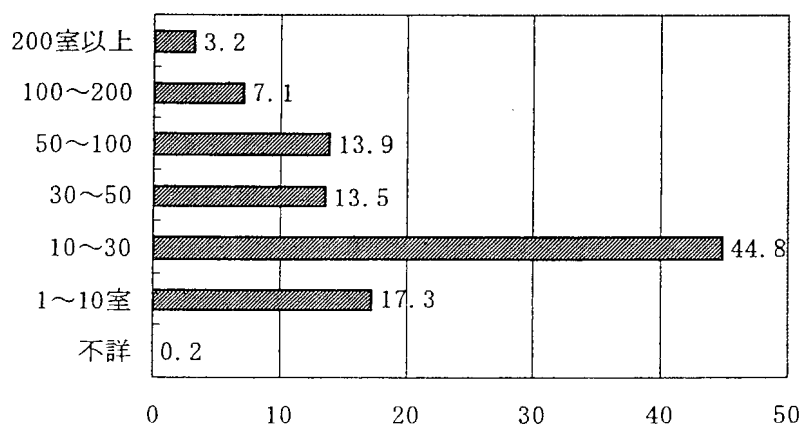


(3) 客室の広さの状況

客室の広さの状況を示した総平均のグラフが図-28である。

「10~30室」が最も高く44.8%である。次は「1~10室」17.3%が続いている。

図-28 客室数の割合 単位%



7. 旅館業の保健・福祉への取組み

(1) 福祉割引制度

福祉割引制度の状況について見たものが表-7である。
 総平均でみると、「割引制度あり」が32.4%、「割引制度なし」が67.0%である。割引制度の状況については「高齢者」が5.8%、「身体障害者」4.0%であり、「その他」が最も高く26.4%である。経営主体別では株式会社が37.6%と「割引制度あり」の割合が最も高い。

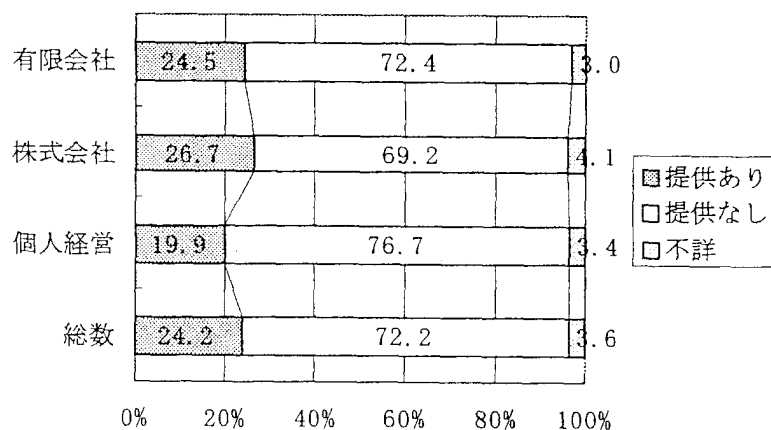
表-7 福祉割引制度の状況 単位%

経営主体	割引制度あり（重複回答）			割引制度あり	割引制度なし
	高齢者	身体不自由者	その他		
個人経営	3.6	3.1	23.0	26.9	72.2
株式会社	6.4	3.7	31.9	37.6	61.9
有限会社	4.7	4.0	21.5	27.3	72.4
総数	5.8	4.0	26.4	32.4	67.0

(2) 高齢者向け食事メニュー

図-29は高齢者向け食事メニューの提供割合を経営主体別に見たものである。総平均では72.2%が「提供なし」としている。経営主体別では株式会社の「提供あり」とする割合が高く26.7%である。次は有限会社の24.5%が続いている。個人経営では19.9%であり、法人組織の割合が高い。

図-29 高齢者向け食事メニュー 単位%



(3) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況

表-8は高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況を示したものである。総数では「なし」が59.4%、「あり」が40.2%である。株式会社は「あり」が57.3%、「なし」が42.0%と配慮している割合が高い。設備の内容では総平均では、「階段に手摺設置」が最も高く26.6%、次は

「スロープ設置・段差解消」である。経営主体別では株式会社では「スロープ設置・段差解消」37.0%、有限会社「階段に手摺設置」21.7%、個人経営「階段に手摺設置」15.8%が高い割合である。

表－8 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況 単位%

	内容（重複回答）					あり	なし	不詳
	スロープ設置・段差解消	階段に手摺設置	車椅子用トイレ設置	車椅子用駐車スペース	その他			
個人経営	5.5	15.8	2.2	3.6	1.9	17.5	82.3	0.2
株式会社	37.0	35.9	26.0	21.9	7.0	57.3	42.0	0.7
有限会社	19.9	21.7	10.3	11.2	5.8	35.3	64.5	0.2
総数	23.9	26.6	16.1	14.6	5.4	40.2	59.4	0.4

(4) 分煙の状況

① 客室の分煙状況

表－9は売上高増減グループ別の分煙状況を示したものである。「していない」が総平均で89.4%を占めている。対前期売上高のグループ（5%以上増加＋1～4%増加）では客室の禁煙室と喫煙室を区分している割合が高い。

表－9 客室の分煙状況 単位%

対前期売上高増減	客室の禁煙室と喫煙室との区分		
	している	していない	不詳
5%以上増加	13.8	85.4	0.8
1～4%増加	15.8	83.5	0.7
1%未満の増減	14.2	84.1	1.8
1～4%減少	7.9	91.6	0.4
5%以上減少	5.8	93.6	0.6
総数	9.6	89.4	1.0

② 食堂・レストランの分煙状況

表－10は食堂・レストランの分煙状況を経営主体別に見たものである。分煙されていない割合が83.9%である。分煙の内容では、「仕切なし」が7.7%で高い割合である。経営主体別では株式会社の分煙されている割合が高く17.0%である一方で個人経営は最も低く6.8%である。

表－10 分煙の状況 単位%

	食堂レストランが分煙されている				なし	不詳
	仕切あり	仕切なし	不詳	合計		
個人経営	0.5	3.4	2.9	6.8	85.9	7.4
株式会社	2.8	12.2	2.0	17.0	80.3	2.8
有限会社	1.9	4.4	2.1	8.4	87.1	4.4
総数	1.8	7.7	2.2	11.7	83.9	4.4

8. 旅館業の経営上の問題点と対応策

(1) 経営上の問題点

図-30は経営上の問題点として複数回答した項目を割合の高い順に示したものである。

第1位「客数の減少」、第2位「施設・設備の老朽化」、第3位「諸経費の上昇」となっており、旅館業の経営上の最重要な問題点がほぼこの3項目に共通してみられることがわかる。

図-30 経営上の問題点（複数回答） 単位%

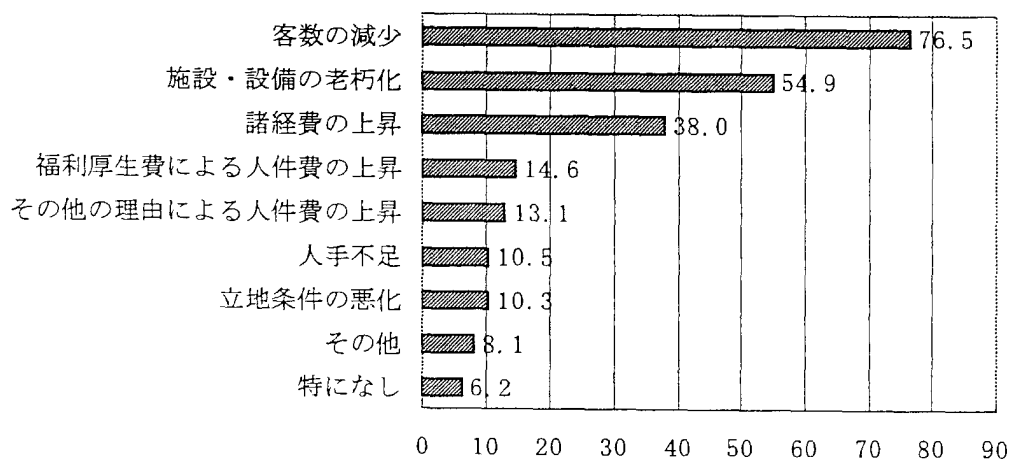


表-11は経営上の問題点を対前年比売上高増減グループ別の割合で示したものである。

売上増加グループ（5%以上増加＋1～4%増加）では最重要な3点の中で「施設・設備の老朽化」の問題点の割合が高い。一方で、売上減少グループ（5%以上減少＋1～4%減少）では「客数の減少」が8割以上の割合を占めている。

表-11 前年比売上増減グループ別経営上の問題点（複数回答） 単位%

	5%以上増加	1～4%増加	1%未満の増減	1～4%減少	5%以上減少	総数
客数の減少	②41.5	②43.2	①68.1	①84.9	①91.6	①76.5
立地条件の悪化	7.3	7.9	10.6	6.7	11.2	10.3
人手不足	8.9	15.8	10.6	8.4	11.0	10.5
福利厚生費による人件費の上昇	14.6	12.9	17.7	13.0	14.4	14.6
その他の理由による人件費の上昇	17.9	15.8	14.2	8.4	12.1	13.1
施設・設備の老朽化	①48.0	①47.5	②53.1	②54.0	②60.6	②54.9
諸経費の上昇	③36.6	③38.8	③30.1	③38.1	③39.3	③38.0
その他	8.9	12.9	7.1	8.8	7.5	8.1
特になし	13.8	7.2	7.1	4.2	2.1	6.2

(2) 今後の経営方針、当面の課題と長期的な対応策

① 当面の対応策

図-31は当面の対応策として複数回答した9項目を割合の高い順に示したものである。第1位「食事メニューの工夫」、第2位「従業員教育、接客サービスの充実」、第3位「施設・設備の改装」、第4位「価格の適正化を図る」となっており、最重要問題点はこの4点に集約される。

図-31 当面の対応策（複数回答）単位%

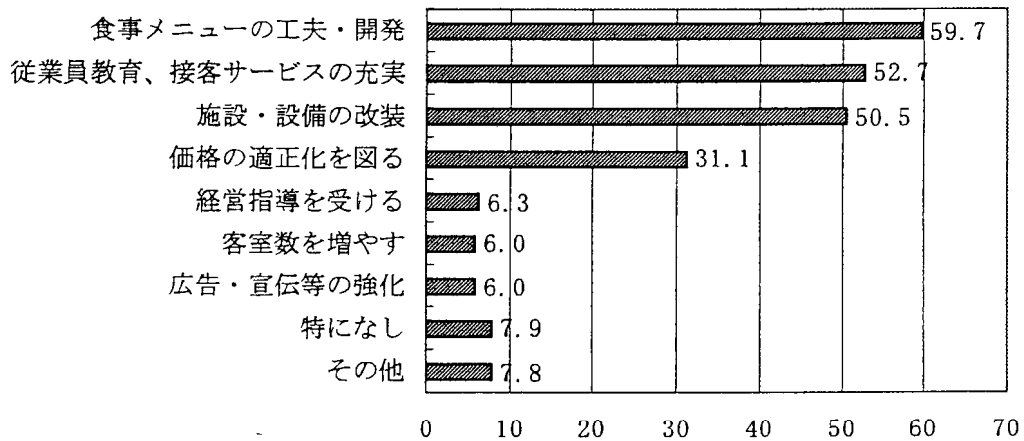


表-12は前年比売上増減グループ別に当面の対応策の割合を示したものである。共通して「食事メニューの工夫・開発」の割合が最も高い。「従業員教育、接客サービスの充実」では売上高増加グループほど当面の対応策としている割合が高いことが特徴である。

表-12 前年比売上増減グループ別当面の対応策（複数回答） 単位%

	5%以上増加	1~4%増加	1%未満の増減	1~4%減少	5%以上減少	総数
経営指導を受ける	6.5	7.9	2.7	4.2	7.5	6.3
施設・設備の改装	③50.4	③55.4	②55.8	③51.5	③50.1	50.5
従業員教育、接客サービスの充実	②59.3	②56.8	③54.0	②55.6	②50.8	52.7
価格の適正化を図る	25.2	30.2	34.5	32.6	35.0	31.1
広告・宣伝等の強化	7.3	10.8	8.8	5.0	5.2	6.0
客室数を増やす	7.3	10.8	8.8	5.0	5.2	6.0
食事メニューの工夫・開発	①65.9	①58.3	①57.5	①63.6	①59.8	①59.7
その他	7.3	7.2	5.3	6.3	9.3	7.8
特になし	10.6	6.5	5.3	6.3	6.9	7.9

② 長期的な対応策

図-32は長期的対応策として複数回答した9項目を割合の高い順に示したものである。第1位「施設・設備の改善」、第2位「パソコン等の導入」、第3位「経営の多角化」があげられている。これらの上位3項目が長期的対応策として重点が置かれていることを示している。特に「施設・設備の改善」は63.4%と突出しており、問題点の深刻さが伺われる。

図-32 長期的な対応策（複数回答） 単位%

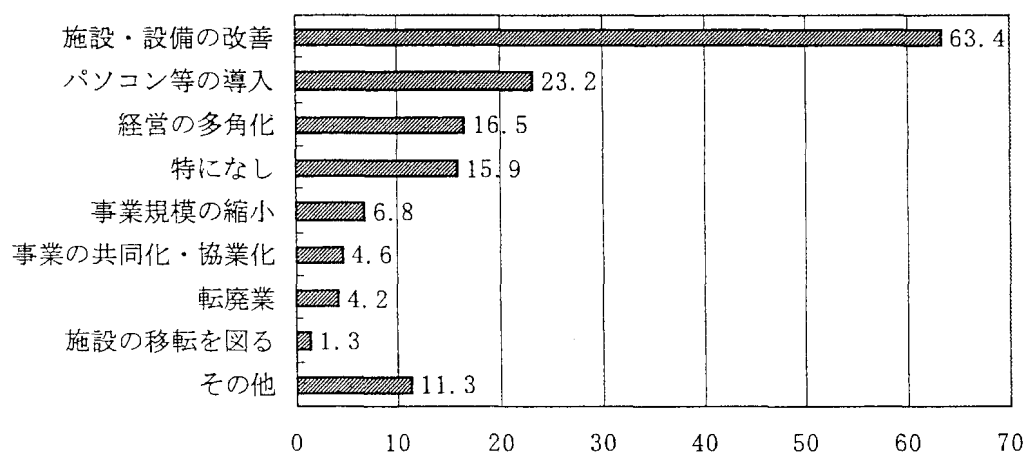


表-13は前年比売上増減グループ別の長期的対応策を示したものである。「施設・設備の改善」では1%未満の増減グループが最も高く70.8%である。「パソコン等の導入」の割合を売上高減少グループと増加グループで比較した場合には、売上高減少グループの方が長期的対応とする割合が高い。

表-13 前年比売上増減グループ別の長期的対応策（複数回答） 単位%

	5%以上 増加	1~4% 増加	1%未満 の増減	1~4%減 少	5%以上 減少	総数
事業の共同化・協業化	4.1	3.6	5.3	5.0	4.7	4.6
経営の多角化	15.4	11.5	11.5	15.9	③14.2	③16.5
施設・設備の改善	①64.2	①66.9	①70.8	①66.9	①65.6	①63.4
パソコン等の導入	②21.0	②21.6	②23.0	②25.5	②26.7	②23.2
施設の移転を図る	1.6	0.7	2.7	0.4	1.7	1.3
事業規模の縮小	3.3	5.8	2.7	4.2	9.2	6.8
転廃業	1.6	2.9	1.8	1.7	6.5	4.2
その他	11.4	12.9	10.6	7.5	11.4	11.3
特になし	③17.9	③15.1	③16.8	③16.7	13.1	15.9